

平成27年6月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成27年度6月補正

予算案の概要

島根県

区 分		議案No	議 案 名
条例案 つづき	9 1	国立研究開発法人森林総合研究所事業負担金等の徴収に関する条例の一部を改正する条例 関係政令が改正されたことに伴う引用する政令の題名の改正及び引用する条項の整理 施行日：公布の日	
	9 2	知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例及び島根県指定猟法禁止区域等の標識の寸法を定める条例の一部を改正する条例 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行規則の改正に伴う関係条例の規定の整理 施行日：公布の日	
一 般 事件案 (6件)	9 3	財産の処分について 元川本合同庁舎別館 ・処分財産：(土 地) 宅 地：2,699.20 m ² (建 物) 庁 舎：鉄筋コンクリート造2階建 1棟 鉄骨造平家建 1棟 コンクリートブロック造平家建 1棟 (関連施設) 工作物及び立竹木 一式 ・処分方法：売却(随意契約) ・処分金額：217,640,000円 ・処分の相手方：川本町	
	9 4	財産の処分について 元中海ふれあい公園 ・処分財産：(土 地) 畑 外：258,826 m ² ・処分方法：売却(随意契約) ・処分金額：928,718,000円 ・処分の相手方：安来市	
	承認 1	平成26年度島根県一般会計補正予算(第8号) 県債、地方交付税等の額の確定に伴う平成26年度一般会計予算の補正 ・補正予算額：254,589千円(補正後予算額：511,434,620千円) (平成27年3月31日専決)	
	承認 2	平成26年度島根県公債管理特別会計補正予算(第2号) 平成26年度一般会計予算の補正に伴う補正 (平成27年3月31日専決)	
	承認 3	平成26年度島根県流域下水道特別会計補正予算(第4号) 県債等の額の確定に伴う補正 (平成27年3月31日専決)	
	承認 4	平成26年度島根県営住宅特別会計補正予算(第4号) 県債等の額の確定に伴う補正 (平成27年3月31日専決)	

区 分	議案No	議 案 名
報 告 (9件)	報告3	平成26年度島根県一般会計予算繰越明許費繰越計算書
	報告4	平成26年度島根県一般会計予算事故繰越繰越計算書
	報告5	平成26年度島根県流域下水道特別会計予算繰越明許費繰越計算書
	報告6	平成26年度島根県営住宅特別会計予算繰越明許費繰越計算書
	報告7	平成26年度島根県工業用水道事業会計予算繰越計算書
	報告8	平成26年度島根県宅地造成事業会計予算繰越計算書
	報告9	島根県附属機関の設置状況等について 島根県附属機関等の設置及び構成員の選任等に関する条例第7条に基づく報告
	報告10	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） 3件 ・ 浜田警察署・西部分庁舎（仮称）新築（庁舎建築）工事 1,619,005,320円（4,405,320円増額） ・ 大田高等学校整備（管理教室棟 建築）工事 942,642,360円（22,512,600円増額） ・ 広域営農団地農道整備交付金事業安能2期地区（仮称）第2工区トンネル工事 1,028,831,760円（7,038,360円増額）
	報告11	専決処分事件の報告について（損害賠償） 19件 ・ 車両損傷事故 1件 賠償額合計 127,759円 ・ 交通事故 8件 賠償額合計 1,472,000円 ・ 落石等事故 9件 賠償額合計 3,297,473円 ・ その他 1件 賠償額合計 237,560円

平成27年度6月補正予算案について

1 概要

6月補正予算は、島根県立大学短期大学部の四年制大学への移行など早急に対応すべきもののほか、国の交付金の内示等に伴い補正を要するものについて措置し、総額**2.8億円**を計上する。

(1) 補正項目

- | | |
|---|--------|
| ① 島根県立大学短期大学部の四年制大学への移行 | 162百万円 |
| ・ 松江キャンパスの四年制大学化の準備、出雲キャンパスへの一部移転に伴う校舎の設計を実施 | |
| ② 世界に誇る島根の魅力の情報発信 | 40百万円 |
| ・ 松江城の国宝指定、津和野今昔の日本遺産認定に併せ、世界に誇る島根の観光素材の映像化や旅行商品の造成により観光誘客を推進 | |
| ・ 松江城の歴史的価値を広く情報発信するため、松江市と連携して、シンポジウムを開催 | |
| ③ 隠岐世界ジオパーク施設の整備 | 33百万円 |
| ・ 国の交付金事業を活用し、国立公園内の遊歩道や展望台等の整備を前倒しで実施 | |
| ④ 国際的に活躍できる人材の育成 | 10百万円 |
| ・ 国の委託事業を活用し、国際的に活躍できるグローバルリーダーを高等学校段階から育成する指定校を追加 | |
| ⑤ 基金事業の終了に伴う国交付金の返還 | 34百万円 |
| ・ 国の交付金で造成された高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金を活用した事業がH26年度で終了したことに伴い、基金の残額を国に返還 | |

(2) 債務負担行為の変更

漁業近代化資金利子補給金

1.8百万円

- ・ 国の制度改正により、漁業者が漁船の建造等を行う際に借り入れる資金の償還期限が延長されたことに伴い、利子補給額を増額

※債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

2 平成27年度一般会計歳入歳出予算

当初予算額	(a)	5,300億円
6月補正予算額	(b)	2.8億円
補正後予算額	(a)+(b)	5,302億円

*対前年度同期比 100.5%

【参考】平成26年度6月補正後予算額 5,276億円

3 財源

(1) 国交付金	0.4億円
(2) 特定目的基金の取崩し	0.4億円
(3) 県債	0.8億円
(4) 繰越金	1.2億円
合計	2.8億円

補 正 項 目

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	島根県立大学学部設置事業	162,123	<p>松江キャンパスの四年制大学化の準備、出雲キャンパスへの一部移転に伴う校舎の設計を実施</p> <p>[開設時期] H30年度を予定</p> <p>[概要]</p> <p>①松江キャンパスの四年制大学化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3学科 (健康栄養学科、保育学科、総合文化学科) 全てを四年制大学化 ・ 健康栄養学科を出雲キャンパスへ移転 (看護学科と同一学部を設置) <p>②一部短大の存置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の短大進学希望や企業の短大卒の採用意向を踏まえ、引き続き検討 	総務部 [総務課]
新	世界に誇る島根の魅力発信事業	24,000	<p>松江城天守が国宝指定されることとなったこと、津和野今昔が日本遺産認定を受けたことを契機とし、国宝、日本遺産、世界遺産、世界ジオパーク、ユネスコ無形文化遺産、ラムサール条約湿地といった世界に通用する島根らしい「歴史・文化・自然」をアピールして観光誘客を推進</p> <p>[事業概要]</p> <p>①観光素材の映像化</p> <p style="padding-left: 20px;">主に外国人をターゲットにした質の高い映像作品を制作</p> <p>②旅行商品造成、プレスツアーを実施</p>	商工労働部 [観光振興課]
新	松江城の歴史的価値発信事業	16,000	<p>松江市と連携して、国宝指定されることとなった松江城天守の歴史的価値をわかりやすく全国に発信</p> <p>[開催地] 東京・大阪・松江</p> <p>[開催時期] H27.10～28.2</p> <p>[内容] 松江城再発見と題したシンポジウムの開催</p>	教育委員会 [文化財課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	隠岐世界ジオパーク活用推進事業	33,170	ジオサイト（地質や植生等の見どころ） 周辺の遊歩道や展望台等を整備 [H27整備] 5箇所→7箇所	環境生活部 [自然環境課]
	スーパーグローバルハイスクール事業	10,000	将来、国際的に活躍できる人材を育成するため海外研修や課題研究を実施する文部科学省の指定校に隠岐島前高等学校を追加 [指定校] ・H26～30 出雲高等学校 ・H27～31 隠岐島前高等学校	教育委員会 [教育指導課]
	国の交付金で造成された基金の返還	34,147	高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金を活用した事業が、H26年度で終了したことに伴い、基金の残額を国へ返還 【参考】 基金を活用した事業 経済・雇用情勢の悪化への対応として ・高校授業料の減免（H21～26） 延べ交付人数 5,337人、総額 3.7億円 ・高等学校就学支援（H21～23） 延べ交付人数 360人、総額 1.2億円 東日本大震災の被災者支援として ・児童生徒等の就学支援（H23～26） 延べ交付人数 99人、総額 7百万円	総務部 [総務課] 教育委員会 [学校企画課]

平成27年度6月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 2 7 年 度			H26年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	現 計	6月補正	計(A)	6月現計(B)		H27	H26	
歳 入								
1. 県 税	65,284,378		65,284,378	56,627,723	115.3%	12.3%	10.7%	
2. 地方消費税清算金	22,613,760		22,613,760	14,792,151	152.9%	4.3%	2.8%	
3. 地方譲与税	13,934,000		13,934,000	14,290,000	97.5%	2.6%	2.7%	
4. 地方特例交付金	159,000		159,000	160,000	99.4%	0.0%	0.0%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	179,749,000 (207,439,000)		179,749,000 (207,439,000)	183,316,000 (214,689,000)	98.1% (96.6%)	33.9% (39.1%)	34.7% (40.7%)	
6. 交通安全対策特別交付金	240,000		240,000	230,000	104.3%	0.1%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	2,053,988		2,053,988	1,610,125	127.6%	0.4%	0.3%	
8. 使用料及び手数料	3,571,710		3,571,710	3,045,844	117.3%	0.7%	0.6%	
9. 国庫支出金	73,508,398	43,170	73,551,568	72,024,391	102.1%	13.9%	13.7%	
10. 財産収入	3,009,177		3,009,177	1,365,451	220.4%	0.6%	0.3%	
11. 寄附金	217,360		217,360	138,040	157.5%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	15,472,472	34,147	15,506,619	25,374,516	61.1%	2.9%	4.8%	
13. 繰越金	3,000,000	119,323	3,119,323	3,032,432	102.9%	0.6%	0.6%	
14. 諸収入	79,185,266		79,185,266	82,209,107	96.3%	14.9%	15.6%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	67,967,800 (40,277,800)	82,800 (82,800)	68,050,600 (40,360,600)	69,387,700 (38,014,700)	98.1% (106.2%)	12.8% (7.6%)	13.2% (7.2%)	
合 計	529,966,309	279,440	530,245,749	527,603,480	100.5%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,048,708		1,048,708	1,057,629	99.2%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	25,746,365		25,746,365	28,776,707	89.5%	4.9%	5.5%	
3. 民生費	53,296,296		53,296,296	53,787,994	99.1%	10.0%	10.2%	
4. 衛生費	19,538,870	33,170	19,572,040	18,615,590	105.1%	3.7%	3.5%	
5. 労働費	2,265,651		2,265,651	3,923,838	57.7%	0.4%	0.7%	
6. 農林水産業費	39,247,556		39,247,556	39,028,788	100.6%	7.4%	7.4%	
7. 商工費	77,568,398	24,000	77,592,398	77,743,206	99.8%	14.6%	14.7%	
8. 土木費	74,843,269		74,843,269	73,963,086	101.2%	14.1%	14.0%	
9. 警察費	23,326,401		23,326,401	21,389,085	109.1%	4.4%	4.1%	
10. 教育費	95,382,429	222,270	95,604,699	95,072,625	100.6%	18.0%	18.0%	
11. 災害復旧費	8,296,132		8,296,132	11,317,844	73.3%	1.6%	2.2%	
12. 公債費	85,433,857		85,433,857	86,726,384	98.5%	16.1%	16.4%	
13. 諸支出金	23,672,377		23,672,377	15,900,704	148.9%	4.5%	3.0%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	529,966,309	279,440	530,245,749	527,603,480	100.5%	100.0%	100.0%	

平成27年度6月補正予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H27年度			H26年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	6月補正	計(A)	6月現計(B)		H27	H26
1. 義 務 的 経 費	244,195,381	1,120	244,196,501	244,963,044	99.7%	46.0%	46.4%
(1) 人 件 費	121,677,602	1,120	121,678,722	122,402,073	99.4%	22.9%	23.2%
(2) 公 債 費	85,311,449		85,311,449	86,563,500	98.6%	16.1%	16.4%
(3) 扶 助 費	37,206,330		37,206,330	35,997,471	103.4%	7.0%	6.8%
2. 普 通 建 設 事 業 費	103,207,167	122,801	103,329,968	102,081,348	101.2%	19.5%	19.3%
(1) 補 助 事 業 費	62,788,742	66,340	62,855,082	58,207,125	108.0%	11.9%	11.0%
(2) 単 独 事 業 費	29,691,417	56,461	29,747,878	32,906,127	90.4%	5.6%	6.2%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	8,545,752		8,545,752	7,662,564	111.5%	1.6%	1.5%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	12,100		12,100	3,400	355.9%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	2,169,156		2,169,156	3,302,132	65.7%	0.4%	0.6%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	7,881,508		7,881,508	10,977,502	71.8%	1.5%	2.1%
(1) 補 助 事 業 費	7,569,508		7,569,508	10,703,502	70.7%	1.4%	2.0%
(2) 単 独 事 業 費	312,000		312,000	274,000	113.9%	0.1%	0.1%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	68,583,706	121,089	68,704,795	64,647,457	106.3%	13.0%	12.3%
5. 貸 付 金	74,816,800		74,816,800	74,875,249	99.9%	14.1%	14.2%
6. そ の 他	31,281,747	34,430	31,316,177	30,058,880	104.2%	5.9%	5.7%
合 計	529,966,309	279,440	530,245,749	527,603,480	100.5%	100.0%	100.0%

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
8	559,089	+4.3		8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/8 792 12/19 50 (衆院選挙、上水道)	577,402
9	603,468	+7.9		12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	+6.0	44,955 (内経済対策45,964)	4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経済対策45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲0.8	23,101	11,465	36,973 (内経済対策37,670) (内給与 ▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	+1.5		11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経済対策26,720) (内給与 ▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	+3.3		4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲965 (内経済対策22,263)	8/2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲3.4		6,856	30	▲10,811 (内経済対策12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲2.5	2,995	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	▲3.4		▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲8.5		▲1,562		▲2,008	8/8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	▲4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策23,127) ② ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策)	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策25,974) ② ▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	追加提案 4,864 4,044 (経済対策)	440 (内経済対策 434) 追加提案 15,741 (内経済対策15,541)	①除雪 267 ② 2,754 (内経済・緊急対策6,929) ③ ▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	2,913 (内経済・緊急対策767)	2,775 (内経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (内経済対策 9,138)	① 7,087 (内経済対策 714) ②▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	追加提案① 431 ② 673 (内経済対策 5,363) ③ 4,194 (内経済対策 2,572) ④ 2,572 (内経済対策 2,572)	① 30,075 (内経済対策31,325) ② ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	①災害援護資金等 81 ② 32,509 (内災害復旧24,856)	1,150	① 11,359 (内経済対策13,530) ② ▲38,451	7/3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 1,533	① 6,058 (内経済対策 7,315) ② 1,650 ③ ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279					

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」
 2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称